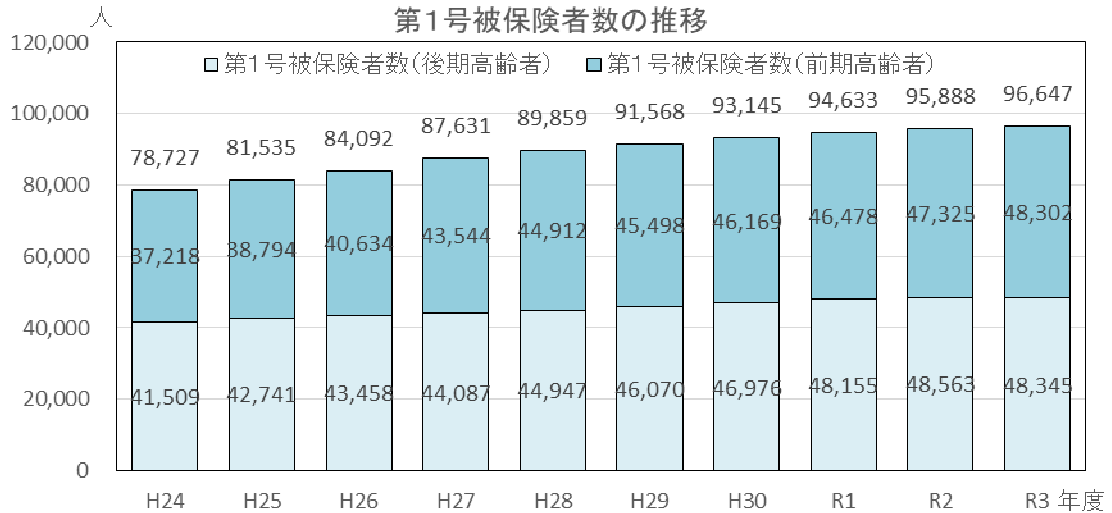


## 秋田市における成年後見制度利用の現状と課題

### 1 高齢者数の推移

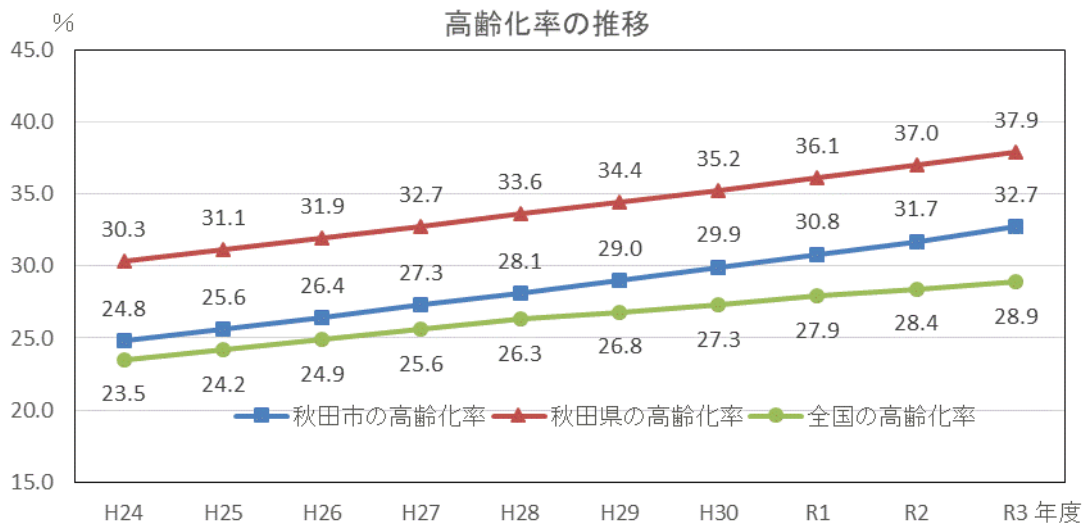
#### (1) 本市の高齢者人口の推移

介護保険の第1号被保険者（本市に住所を有する65歳以上の者）は、年々増加を続けています。また、今後はいわゆる団塊の世代が75歳以上となってくることから、後期高齢者の割合についても上昇する見込みです。



#### (2) 高齢化率の推移

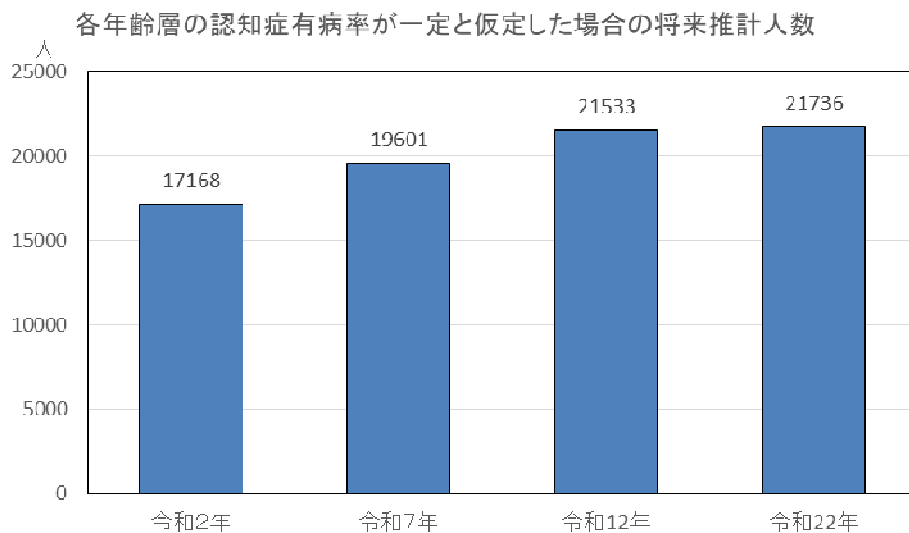
本市の高齢化率（全人口に占める65歳以上人口の割合）は、少子高齢化の進展により右肩上がりで推移しており、秋田県の平均よりも5ポイントほど低いものの、全国平均よりは高い状態となっています。



資料：厚生労働省 地域包括ケア見える化システム

### (3) 認知症高齢者数の推移

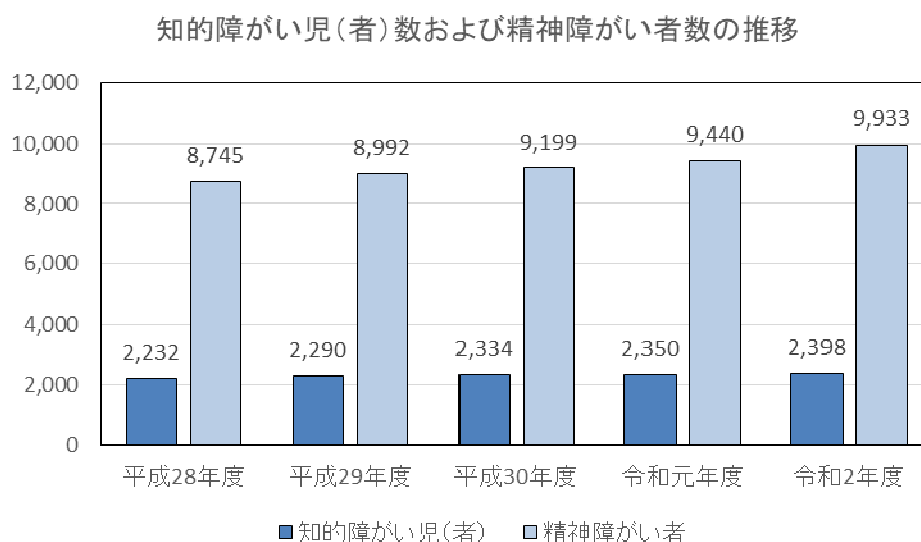
厚生労働省において、「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」が報告されており、認知症患者の推定有病率が示されています。この率を本市に当てはめると、認知症高齢者数は令和 22 年に約 2 万 2 千人と推計されます。



資料：第 10 次秋田市高齢者プラン

## 2 障がい者数の推移

知的障がい、精神障がい共に増加傾向となっています。



### 3 制度の利用状況

#### (1) 成年後見制度利用者数

本市の成年後見制度利用者は令和2年7月末現在335人で、人口に対する利用者数の割合は0.110%（全国は0.179%）。全国に比べ割合は低くなっています。

成年後見制度の利用者数

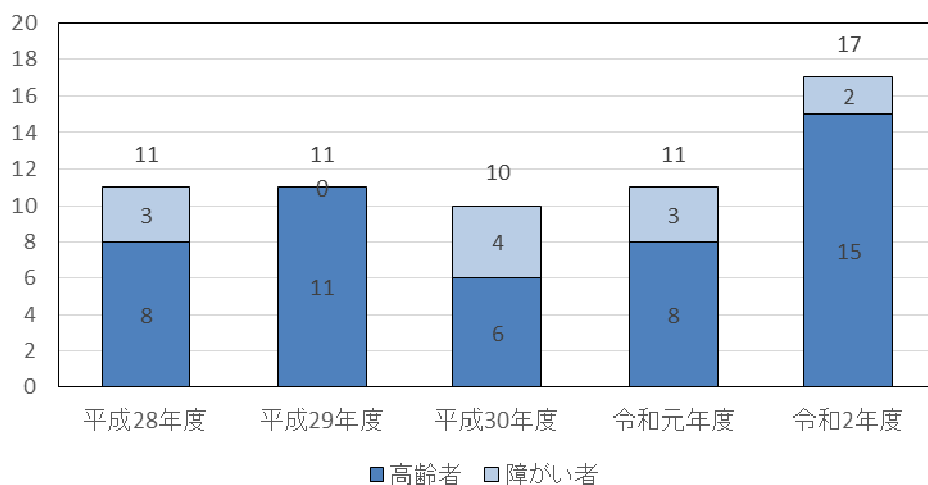
	後見	保佐	補助	計
秋田市	262	56	17	335
能代市	29	6	2	37
横手市	47	4	0	51
大館市	68	2	2	72
男鹿市	31	7	0	38
湯沢市	41	13	4	58
鹿角市	36	5	0	41
由利本荘市	169	4	3	176
潟上市	15	5	2	22
大仙市	31	8	1	40
北秋田市	88	7	1	96
にかほ市	18	3	1	22

資料：秋田家庭裁判所提供資料より

#### (2) 市長申立て件数の推移

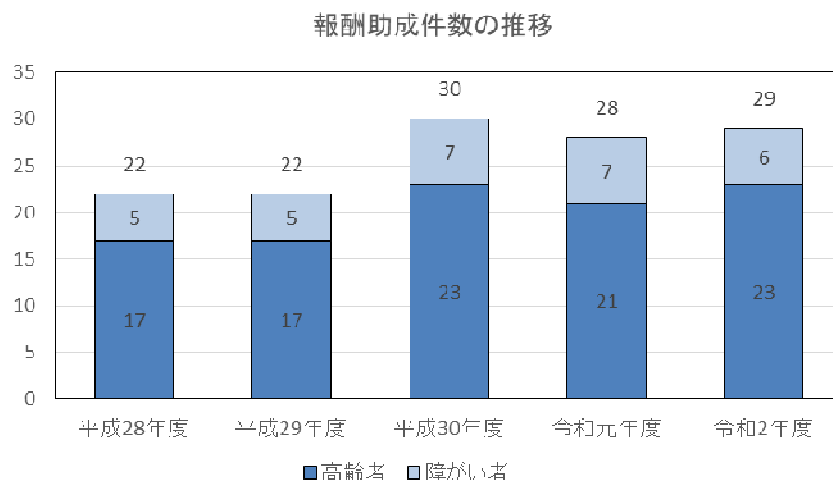
本市の成年後見の市長申立て件数は増加傾向にあり、制度の周知が進むことにより今後も増加していく可能性があります。

市長申立て件数の推移



### (3) 成年後見制度利用支援事業（報酬助成件数）の推移

報酬助成件数は平成 30 年度以降横ばいとなっている。但し報酬助成件数は成年後見制度の利用者が増加することにより増加する可能性があります。



## 4 現状から見た課題

### (1) 高齢者数、障がい者数の動向から見た課題

本市の老年人口（65 歳以上）は、2010 年（平成 22 年）から 2040 年（令和 22 年）までの 30 年間で約 3 万人増加すると推計されており、高齢化率は増加の一途をたどっています。認知症高齢者についても 2040 年（令和 22 年）には約 2 万 2 千人になると推計されています。

また、知的障がい者、精神障がい者についても増加傾向が続いていることから、今後成年後見制度利用についてのニーズは高まってくることが予想されます。

現状では制度の利用を必要とする人や、その支援者に対しての情報提供および相談窓口等の提供体制が不十分であるため、成年後見制度の正しい理解を進める取組や、地域包括支援センターや専門職団体の相談窓口とも連携のとれた総合的な相談窓口の設置・運営が必要となっています。

### (2) 制度利用における課題

ア 法定後見制度の場合、後見人等の選任は家庭裁判所が行っていますが、選任にあたり専門職団体等における後見人候補者名簿の整理をしておくことや、本人の状況に応じた適切な後見人候補者の選定についての支援・連携体制を整える必要があります。

イ 親族が後見人等となる場合に、当該親族等へのアドバイス、専門職へのつなぎ、親族が後見人になった後も継続的に支援できる体制が必要です。

ウ 制度利用者が増加することにより後見人等になる専門職の不足が懸念されることから、法人後見の担い手の確保や市民後見の育成について検討を行う必要があります。